



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
 コード番号 9471 URL https://www.bunkei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058)398-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,357	—	1,071	—	1,092	—	773	—
2021年3月期第1四半期	4,926	△0.6	772	△22.0	777	△22.0	542	△22.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 757百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 573百万円 (△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	123.14	—
2021年3月期第1四半期	86.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,831	13,959	74.1
2021年3月期	18,739	13,427	71.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,959百万円 2021年3月期 13,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.55	—	31.50	42.05
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,508	—	1,631	—	1,663	—	1,236	—	197.04
通期	13,160	—	830	—	885	—	547	—	87.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,600,000株	2021年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	322,555株	2021年3月期	322,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,277,445株	2021年3月期1Q	6,265,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

教育界においては、新しい学習指導要領が小学校では2020年4月から、中学校では2021年4月から実施されております。これらの学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染状況が依然として収まらず、教育現場においても多大な影響を受けております。現在のところ一年前のような「休業措置」までは執られていないものの、授業形態や学校行事の大幅な見直し等、多くの制約の中で学習指導要領の実現に向けた様々な努力がなされております。そのような状況が続くなか、文部科学省は子供たちの学びを保障する観点から、1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク環境を整備する「GIGAスクール構想」の前倒しを2020年度中におおむね完了いたしました。各学校においては、端末の効果的な活用に向けた研究が盛んに行われており、今後一層端末の活用が加速していくものと思われまます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,357,135千円(前年同四半期は4,926,775千円)、経常利益1,092,382千円(前年同四半期は777,293千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益773,058千円(前年同四半期は542,300千円)となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力を育成・評価する教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までを確実に評価できる内容や、児童の読解力を見取る企画が教育現場から好評を得ることができました。冊子型の教師用書では、児童の学力の定着と向上を図るため、つまづいた児童へのサポートに活用できるデジタル教材の企画を採用いたしました。また、テストに付属する得点集計ソフトによって採点処理業務の負担軽減を図るなど、教師の働き方改革を支援する企画も定着し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想にいち早く対応したQRコードを用いた企画が受け入れられ、実績が増加いたしました。

社会科の学習教材では、調べ学習に学習用端末を利用する学校が採用を控えた影響などにより、「社会科資料集」の実績が減少いたしました。

2020年度から教科化された英語教材では、「英語テスト」、「英語ドリル」、「英語プリント」の各教材が引き続き好評を得ております。

中学校図書教材では、新学習指導要領に基づく教科書に対応した教材を発刊いたしました。また、夏休み教材の実績が回復したことなどにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,887,341千円(前年同四半期は3,717,622千円)、営業利益は1,099,573千円(前年同四半期は858,844千円)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、主力である「裁縫セット」では、新型コロナウイルス感染症による採用への影響が落ち着き、高価格商品が好評を得た影響などにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「ナップザック」では、新型コロナウイルス感染予防の観点から調理実習の見送りや延期の影響などにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、安定した生育と観察のしやすさが受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画教材と新しいデザインが受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,469,794千円(前年同四半期は1,209,153千円)、営業利益は244,391千円(前年同四半期は150,464千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末(7月末)精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、棚卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は92,349千円増加して18,831,905千円、負債は439,723千円減少して4,872,374千円、純資産は532,072千円増加して13,959,531千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少980,325千円、受取手形及び売掛金の増加2,123,399千円、商品及び製品の減少1,101,174千円、仕掛品の増加165,941千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少223,788千円、未払費用(流動負債その他)の減少201,462千円です。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加547,618千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554,664	4,574,338
受取手形及び売掛金	1,334,162	3,457,561
有価証券	247,674	612,733
商品及び製品	3,307,184	2,206,009
仕掛品	766,925	932,867
原材料	332,935	334,561
その他	60,868	54,336
貸倒引当金	△1,930	△5,322
流動資産合計	11,602,484	12,167,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,753	817,664
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	129,682	125,422
有形固定資産合計	3,917,950	3,901,601
無形固定資産	220,255	258,123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,919	2,274,584
繰延税金資産	16,432	14,293
その他	242,750	236,392
貸倒引当金	△20,234	△20,174
投資その他の資産合計	2,998,866	2,505,095
固定資産合計	7,137,072	6,664,820
資産合計	18,739,556	18,831,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,111	1,148,322
電子記録債務	1,490,321	1,385,792
短期借入金	100,175	130,176
未払法人税等	248,751	234,980
引当金	72,000	16,000
その他	1,188,556	1,099,150
流動負債合計	4,471,917	4,014,423
固定負債		
長期借入金	40,193	40,162
繰延税金負債	48,693	143,340
役員退職慰労引当金	27,317	8,327
退職給付に係る負債	476,142	438,148
長期未払金	212,360	192,878
その他	35,473	35,094
固定負債合計	840,181	857,951
負債合計	5,312,098	4,872,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,841,824	1,841,824
利益剰余金	9,932,131	10,479,749
自己株式	△299,458	△299,458
株主資本合計	13,392,310	13,939,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,467	45,221
退職給付に係る調整累計額	△28,319	△25,619
その他の包括利益累計額合計	35,147	19,602
純資産合計	13,427,458	13,959,531
負債純資産合計	18,739,556	18,831,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,926,775	5,357,135
売上原価	3,033,392	3,088,769
売上総利益	1,893,382	2,268,365
販売費及び一般管理費	1,121,315	1,196,542
営業利益	772,066	1,071,823
営業外収益		
受取利息	2,274	2,025
受取配当金	5,024	5,625
受取賃貸料	6,748	6,539
受取保険金	1,242	1,171
雑収入	3,187	5,285
営業外収益合計	18,477	20,647
営業外費用		
支払利息	42	88
売上割引	13,207	—
営業外費用合計	13,250	88
経常利益	777,293	1,092,382
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	86	—
投資有価証券評価損	—	129
特別損失合計	86	129
税金等調整前四半期純利益	777,212	1,092,252
法人税、住民税及び事業税	190,898	217,658
法人税等調整額	44,014	101,535
法人税等合計	234,912	319,194
四半期純利益	542,300	773,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	542,300	773,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	542,300	773,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,555	△18,246
退職給付に係る調整額	1,557	2,700
その他の包括利益合計	31,113	△15,545
四半期包括利益	573,414	757,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,414	757,512
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高より控除しております。また、顧客への支払いが見込まれる割戻金を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,062千円減少、売上原価は14,859千円増加、営業利益は20,921千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,436千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は27,700千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、再び小学校・中学校で臨時休業等が実施された場合には、学校で使用される出版物、教材・教具の受注が変動し、事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。しかし、緊急事態宣言が繰り返し発出されるなか、小学校・中学校では、新しい生活様式の定着や感染防止のための様々な措置がとられており、現時点においては通常の授業が実施されております。このため、当社グループはカリキュラムが予定通り消化されることを前提として、主力商品であるテスト・ドリル等の販売部数を基礎とした売上金額に基づき事業計画を策定しております。したがって、当該事業計画を用いた繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定に関して、新型コロナウイルス感染症が与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,717,622	1,209,153	4,926,775	—	4,926,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,717,622	1,209,153	4,926,775	—	4,926,775
セグメント利益	858,844	150,464	1,009,309	△237,242	772,066

(注)1 セグメント利益の調整額△237,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,862,353	1,469,794	5,332,148	—	5,332,148
一定の期間にわたり移 転されるサービス	24,987	—	24,987	—	24,987
顧客との契約から生じ る収益	3,887,341	1,469,794	5,357,135	—	5,357,135
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,887,341	1,469,794	5,357,135	—	5,357,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,887,341	1,469,794	5,357,135	—	5,357,135
セグメント利益	1,099,573	244,391	1,343,964	△272,141	1,071,823

(注)1 セグメント利益の調整額△272,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「出版」の売上高は20,130千円減少、セグメント利益は21,544千円減少し、「教具」の売上高は14,067千円増加、セグメント利益は622千円増加しております。